

水谷研治先生略歴

〈学歴〉

- 1952年3月 名古屋西高等学校卒業
1956年3月 名古屋大学経済学部卒業

〈学位〉

- 1989年3月 経済学博士（名古屋大学）

〈職歴〉

- 1956年4月 東海銀行（現、三菱東京UFJ銀行）本店営業部へ入行
1960年11月 経済企画庁へ出向（1962年10月まで）
1964年11月 シティ銀行（ニューヨーク）へ出向（1965年6月まで）
1972年11月 審査部融資企画課長
1974年11月 清水支店長
1977年8月 秋葉原支店長
1979年11月 八重洲支店長
1980年11月 ニューヨーク支店長
1983年8月 調査部長
1985年6月 取締役調査部長
1988年6月 常務取締役調査部長
1992年6月 専務取締役
1993年6月 東海銀行を退任
1985年9月 学校法人 名古屋国際学園 評議員（2009年8月まで）
1988年5月 (社)キタン会 理事（2008年5月まで）
1990年4月 梅村学園理事（2013年9月まで）
1993年3月 日本電工 非常勤取締役（1994年3月まで）

1993年4月 南摩城カントリークラブ 理事 (1998年3月まで)

1993年6月 東海総合研究所 (現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング) 理事長
(2002年3月まで)

1994年6月 東海総合研究所 代表取締役社長兼理事長

1998年6月 東海総合研究所 代表取締役会長兼理事長 (1999年3月まで)

2002年4月 UFJ総合研究所 (現、三菱UFJリサーチ&コンサルティング) シニア・
フェロー (2006年3月まで)

1999年4月 中京大学 経済学部大学院教授 (2008年3月まで)

2001年4月 中京大学 大学院経済学研究科長 (2003年3月まで)

2003年4月 中京大学 大学院MBA ビジネス・イノベーション研究科教授 経済
学部教授 (2008年3月まで)

2005年4月 中京大学 大学院MBA ビジネス・イノベーション研究科長 (2007年3
月まで)

〈各種委員〉

1984年4月 愛知県地価調査会委員 (1994年3月まで)

1985年 経企同友会 代表幹事 (年 月まで)

1985年9月 名古屋国際学園評議員 (2009年8月31日まで)

1990年4月 道路審議会専門委員 (基本政策部会) (2001年1月まで)

1990年9月 都市計画中央審議会臨時委員 (街路整備部会) (1992年6月まで)

1990年10月 経済審議会臨時委員 (2010年委員会) (1991年12月まで)

1991年2月 臨時行政改革推進審議会専門委員 (豊かなくらし部会) (1992年6月ま
で)

1994年3月 農政審議会専門委員 (1995年3月まで)

1995年5月 東海地域農政懇談会 (2010年1月まで)

1995年6月 金融制度調査会金融システム安定化委員会委員 (1995年12月まで)

1995年10 行政監察懇話会委員 (2001年1月まで)

1997年2月 資金運用審議会専門委員 (2001年1月まで)

1997年4月 年金自主運用検討会委員 (1997年11月まで)

1997年5月 公務員制度調査会委員 (2002年3月まで)

1997年6月 名古屋港管理組合 基本構想フォローアップ委員会委員

1998年12月 名古屋商工会議所 企画・政策委員会委員 (2007年12月まで)

2001年1月 財政制度等審議会専門委員 (2003年1月まで)

2001年10月 愛知県産業大使 (2005年9月まで)

2001年12月 国税庁 酒類販売業等に関する懇談会委員 (2005年3月まで)

2002年4月 国土交通中部地方有識者懇談会委員 (2008年3月まで)

2002年5月 岐阜市 民間活力戦略会議座長 (2003年3月まで)

2002年7月 中部開発センター 中部圏の製造業の将来像に関する専門分科会座長

2002年7月 愛知県 愛知ブランド検討委員会座長 (2004年3月まで)

2002年7月 愛知県 構造改革特区検討委員会座長

2002年9月 農林水産省 農協のあり方についての研究会委員 (2003年3月まで)

2003年2月 岐阜市 総合計画審議会会長 (2004年3月まで)

2003年6月 愛知県立大学のあり方検討会議委員 (2005年3月まで)

2003年7月 愛知の教育を考える懇談会副会長 第2部会長 (2005年3月まで)

2003年7月 岐阜市立大学構想を考える懇談会委員長 (2004年3月まで)

2003年8月 名古屋地方裁判所委員会委員 (2007年7月まで)

2004年3月 愛知県 愛知ブランド推進委員会委員長 (年 月 日まで)

2004年4月 中部日本放送番組審議会委員 (2005年3月まで)

2004年7月 国土交通中部地方有識者懇談会委員 (2008年3月まで)

2004年10月 (社)日本航空宇宙工業会 宇宙オ-プンシステム合同委員会委員 (2005年3月まで)

2004年10月 (社)日本航空宇宙工業会 宇宙オ-プンシステム利用戦略検討委員会委員 (2005年3月まで)

2004年11月 岐阜市立大学課題検討委員会委員長 (2005年10月まで)

2005年8月 名古屋税関モニター (2007年6月まで)

2005年8月 (財)大学基準協会 経営系専門職大学院認証評価委員会委員 (2008年3月まで)

2006年6月 社会経済生産性本部 新都市建設推進協議会委員 有識者委員(継続)
(年 月まで)

2007年3月 (財)につぼんど真ん中祭り文化財団 理事 (年 月まで)

2007年4月 医療法人陽明会理事 (年 月まで)

2007年6月 岐阜市総合計画審議会会長 (2008年3月まで)

〈兼任講師〉

1969年4月	立教大学社会学部	(1971年3月まで)	企業金融論	
1984年4月	名古屋大学経済学部	(1985年9月まで)	日本経済論	
1985年4月	名古屋市立大学経済学部	(1992年3月まで)	国際金融論	
1985年10月	豊橋技術科学大学大学院	(1986年3月まで)	国際経済	
1987年4月	名古屋大学経済学部	(1994年3月まで)	国際金融	
1987年4月	三重大学人文学部	(1992年3月まで)	国際金融論	
1988年4月	愛知淑徳大学文学部図書館情報学科	(1989年3月まで)	企業情報論	
1991年4月	中小企業大学校	客員教授	(1993年3月まで)	
1993年4月	名古屋市立大学大学院経済学研究科	(1994年3月まで)	日本経済論	
1994年4月	中京大学経営学部	(1995年3月まで)	日本経済論	
1995年4月	中京大学大学院経営学研究科	(1999年3月まで)	金融研究	
1996年4月	鈴鹿国際大学	客員教授	(1997年3月まで)	経済変動論

〈所属学会〉

日本金融学会 日本経済政策学会 景気循環学会

〈主要業績〉

(著書)

1969年5月10日	銀行員の経済知識	近代セールス社
1972年12月15日	企業金融論の基礎	東洋経済新報社
1985年3月14日	金融の話	東洋経済新報社
1986年9月5日	円高相場の分析と見通し	日食フォーラム文庫
1987年1月25日	攻防の戦略——日米経済キシミの時代	角川書店
1987年3月24日	日本経済・衰退の危機——新たなる繁栄の条件を探る	PHP研究所
1990年4月1日	世界経済大転換	講談社
1991年4月5日	アメリカの破産—ドル暴落と世界恐慌の可能性を探る	PHP研究所
1992年4月16日	強者が収奪される時代——経済の改革か崩壊か	東洋経済新報社
1994年1月5日	日米同時破産——円高か崩壊か	PHP研究所
1995年1月5日	「縮小均衡」革命——再発展のための経済改革	東洋経済新報社
1995年6月15日	日米円高破産—ドル危機と日米経済の行方	PHP研究所

- 1996年6月6日 右肩下がりの日本経済 PHP 研究所
- 1997年5月8日 崖っぷちの日本経済 東洋経済新報社
- 1998年4月3日 赤字財政の罨 PHP 新書
- 1998年11月6日 ドル大崩落—アメリカ発・世界恐慌は避けられるか PHP 研究所
- 1999年10月1日 日本経済 大転換への覚悟 東洋経済新報社
- 2000年7月5日 豊かさの破綻——日本経済はどうなる PHP 研究所
- 2001年4月1日 節約国家のすすめ 耐乏の後に繁栄あり 東洋経済新報社
- 2003年1月1日 日本経済 恐ろしい未来—借金経済の行く末は国家破綻 東洋経済新報社
- 2004年1月20日 世界最強 名古屋経済の衝撃 講談社
- 2004年4月15日 水谷研治の講義 日本経済 ダイヤモンド社
- 2005年3月20日 世界最強 名古屋経済の衝撃 講談社+α 文庫
- 2005年4月1日 耐乏なくして再生なし——日本経済・復活のシナリオ 東洋経済新報社
- 2006年7月24日 銀行の錯覚——いまこそ正道に立ち返れ PHP 研究所
- 2007年4月19日 日本経済 インフレの危機——デフレが育てる「もの不足」 東洋経済新報社

(共著)

- 1985年1月1日 「10年後の経済予測」 銀行時評社 都長銀16行調査部長共著
- 1986年9月20日 「日本経済21世紀のシナリオ」第3章貿易摩擦と金融 有斐閣
- 1989年5月1日 「90年代・世界はこう動く」p29-35
EC 統合はどこまで進むか 日本経済新聞社編
- 1991年1月30日 「日本経済入門セミナー」p93-131 7名共著 日本実業出版社
3章 豊かになった日本社会の進むべき方向 このままでいいのか、消費大国ニッポン
- 1991年9月12日 「平成景気の強さと脆さ」p137-180 東洋経済新報社 5名の共著
4 日本経済の問題点 始まった景気の減速と懸念材料
- 1992年10月30日 「日本経済の課題」PHP 研究所 高木夏樹氏と共著
- 1995年8月31日 円高歓迎論 飯田経夫教授との共著 PHP 研究所
- 1998年9月25日 新世紀の経済を読む—存続か倒産かの選択肢—高橋乗宣氏との対

論 扶桑社

- 1999年 5月 1日 時代のトレンドを読む 船井秋元水谷今井西川 ビジネス社
P61-95日本経済の大愚が招く後世の深刻
- 2000年 4月20日 トップ・エコノミストの株式市場大予測 5名の共著
P39-71日本経済の行方から市場を読む
- 2001年 8月15日 経済再生 いま、何をすべきか クー榊原木村水谷寺島山田幸田
橘木 アスキー

(共訳)

- 1963年11月30日 ロイズ銀行——イギリス銀行業の発展 東洋経済新報社 東海銀行
調査部員による共訳

(主要論文)

- 1958年, 1959年 循環的成長の経済変動論 東海銀行研究会報
- 1961年11月20日 金利変動の効果「経済成長と金融政策」(金融問題研究論集 II)
金利変動の企業行動に及ぼす効果
- 1966年10月 6日 消費者物価の上昇と値上がり実感「経済成長と金融」
—塩野谷九十九博士還歴記念論文集— 東洋経済新報社
- 1984年 6月 国債の利払いに追われる財政 「金融と銀行」 東洋経済
- 1985年12月10日 一段の円高で摩擦解消を——1ドル150円に備えよ エコノミ
スト
- 1986年 4月14日 ドル高是正とアメリカの景気 日経ビジネス
- 1986年 6月 The Rise of the Yen: Causes and Effects; Economic Eye:
Keizai Koho Center (Japan Institute for Social and Economic Affairs)
- 1986年 8月 大英帝国の轍を踏むな 諸君
- 1986年 8月 ドルの虚像と実像 内外ニュース
- 1986年11月 21世紀の経済と金融 日本証券経済倶楽部 金融事情研究会
- 1986年12月 フローとストック 月刊ビジネスデータ
- 1986年12月13日 国の借金を狙上に 週刊東洋経済
- 1987年 1月 1日 日本の経済的繁栄はいつまで続くか 学士会会報
- 1987年 1月17日 アジアの将来と日本の役割 週刊東洋経済

- 1987年2月14日 政府への依存とコスト 週刊東洋経済
- 1987年6月2日 火 国際収支は円表示で エコノミスト 時評
- 1987年6月30日 火 国家資産の耐用年数 エコノミスト P18 時評
- 1987年11月1日 日 セキュリティ化の動向 金融1987.11 488号 全国銀行協会連合会
- 1988年1月10日 日 CONSIDER OF METROPOLITAN TRANSFER AIMING FOR THE REALIZATION OF WELL-BALANCED AFFLUENT COUNTRY; JAPAN FOREIGN TRADE JOURNAL: ECONOMY OF CENTRAL JAPAN; NEW YEAR ISSUE, 1988 P3-4: SPECIAL REPORT
- 1988年3月31日 木 遷都論は夢か? 見直せ名古屋を、未来に向けて! シャチ 156号
- 1988年5月6日 金 経済拡大にはたす負債増大の役割とその限界 証券経済学会年報第23号昭和63年4月 証券経済学会 P181-190 債務循環に基づく経済変動論
- 1988年7月1日 金 経済発展と資産の増減—金融の役割と限界— 現代経済学の展開 沈晩燮博士還暦記念論文集 p45-58 税務経理協会 債務循環に基づく経済変動
- 1988年10月1日 土 遷都を考える 那古野10月号 名古屋商工会議所月報 P10-13
- 1989年2月10日 火 名古屋遷都論 石垣 日本商工会議所 P18
- 1989年3月1日 水 経済構造と人間性 —調査月報第500号を記念して 東海銀行調査月報 P2-7
- 1989年4月1日 土 南関東地震の経済的影響 CORRIDOR P2 3ポイントでトレンドを読む
- 1989年4月22日 土 週刊東洋経済 P104-114 特別論文 限界に近づく日本経済の繁栄
- 1989年5月1日 月 あいち産業情報 No46. 1989.5月号 P1
マイナスの表示—○△▲……? —とデルタは違う
- 1989年6月10日 土 大蔵省 ファイナンス 6月号 P28-29 21世紀を考える
子孫に借金を残して良いか 国の借金を返せ
- 1989年10月31日 火 経済科学1989年10月 第37巻第2号 名古屋大学経済学会 P139-146
博士論文要旨及審査要旨 水谷研治: 債務循環に基づく経済

- の長期波動—経済発展における金融の役割とその限界—
- 1989年11月6 月 '90年版 新入社員に送る言葉 P80-83日経連広報部編 仕事を
楽しもう
- 1989年11月18 土 取材記事 JAPAN TIMES P 9
Forecaster of yen' rise sees government in dire straits BUSINESS:DO-
MESTIC
150円を予想して的中させた日本のエコノミストは政府の借金
削減を提案
- 1990年1月1 月 中央公論 P172-181 “縄文景気”の今こそ国の借金を返せ
- 1990年1月1 月 JOURNAL OF JAPANESE TRADE & INDUSTRY JAN./FEB. 1990
P8-11 Japan Economic Foundation COVER STORY The Japanese
Economy 1990 On a Roll-Downhill 1990年の日本経済は順次下降へ
- 1990年1月31 水 総研速報第28巻第2号 通巻第741号 東京大地震が世界経済
に与える影響
- 1990年 WINTER ECONOMIC EYE A Quarterly Digest of View from Japan
Vol.11 No.4 KEIZAI KOHO CENTER Japan Institute for Social and
Economic Affairs p10-12 The Aftershocks of the Financial Crunch
Translated from Shukan Toyo Keizai. Oct.13,1990, slightly abridged.
- 1991年1月 Report IDNDR Inter Conference 1990 Japan p66 SESSION C2
Sep29' 90 Presentation Theme: The Socioeconomic Effects of a Major
Disaster in a LARGE Modern City
- 1991年1月 論文集 国際防災の10年国際会議 報告書 p282-286
現代の大都市における大規模災害の経済社会的影響
- 1991年7月6 土 週刊東洋経済 p106-112論文 今こそ、健全不況のすすめ
- 1991年12月20 金 ニッキン p19 東西ペンリレー 社会への奉仕は本業で
- 1993年1月25 月 一極集中のメカニズムと災害の経済的影響
日学双書17 首都機能の一極集中問題——日本学術会議主催公
開シンポジウムにおける記録——P153-170 パネルディスカ
ション P193-221 日本学術協力財団
- 1993年2月25 木 緊急提言 週刊文春 P188-191 敢えて「所得減税」に反対する
- 1993年4月 翻訳 The Asia Foundation Don't Cut Tax, Raise Them!

by Kenji Mizutani, Senior Managing Director, Tokai Bank

(From Shukan Bunshun, Feb.25, 1993)

- 1993年 5月 1 日 実業界 5月号 P62-66「生活水準を下げて、国の借金を返していこう」
- 1993年 Autumn Japan Echo P25-30
Responding with Stringency to the Rise of the Yen Mizutani Kenji
Translated from “1doru=100en no Nihon keizai” In Voice, May 1993;
slightly abridged.
- 1993年10月16 土 週刊ダイヤモンド P5 DATA FOCUS ドル表示でなく円表示へ
- 1993年11月 1 月 月刊宝石 P142-154 「平成不況」脱出への処方箋
- 1993年11月10 水 日本の論点'94 文芸春秋 P250-253論点33 円高で産業は空洞化するか
産業空洞化を防ぐには高度な技術の物造りに徹する以外にない
- 1994年 1月 1 土 the EAGLE 1月号 P10-11 NEW YEAR SPECIAL EDITION
経済水準の低下に備えよう！－甘い見通しを捨てて、厳しい状況に対応しよう－
- 1994年 2月 1 火 BY THE WAY Mar/Apr '94 P4-7 Overspending
Fiscal deficit looms as most critical structural problem
- 1994年11月14 月 金融財政 P1 縮小均衡への道
- 1994年12月 1 木 BY THE WAY Jan/Feb. 1995 P4-7 Strong Yen, Weak Economy
Japan must come to grips with new limits on its economic growth
- 1995年 Fall Japan Review of International Affairs P307-319
The Writing on the Wall: Downsizing for Japan and the World
- 1996年 2月 1 木 ビジネス・インテリジェンス BUSINESS INTELLIGENCE p50-51 異説・高説 言語両断！ 財政再建には消費税率を15%にアップせよ
- 1996年 2月 1 木 IIC 2月号 P1-2提言 岐路に立つ日本経済
試練の日本経済 子孫の繁栄のために「拡大均衡」から「縮小均衡」へ
- 1996年 2月10 土 旬刊 経理情報 P1談・論 経済水準の低下を覚悟して体質の改革を

- 1996年2月23 金 法人会講演集 Vol.7 日本経済再発展の条件 赤字財政からの脱却を
- 1996年2月24 土 週刊ダイヤモンド P119-120特集 どうする財政危機 紙上大論争
縮小均衡 目先の豊かさ犠牲に将来の経済繁栄を目ざせ
- 1996年2月28 水 SPA P21 住専なんて大したことない!? 赤字国債の増加で財政破綻
- 1996年 SPRING 季刊トップ P54-55特別寄稿 早急な決断がなければ日本経済は破綻する
- 1996年3月9 土 週刊ダイヤモンド P5 DATA FOCUS 金利支払いの重圧に悩む財政
- 1996年3月25 月 会計検査研究 P5-7巻頭言 不良債権と債務の検査
- 1996年3月31 日 中京大学 経済学論叢 田中博秀先生追悼号—ケインズの研究—必要な縮小均衡政策への転換—
- 1996年 Summer JAPAN ECHO p28-31 Japan's Frightening Specter of Debt
Translated from "Nihon no osoru beki 'shakkin jijo' in The 21, March 1996
- 1996年6月22 土 週刊ダイヤモンド P5 DATA FOCUS 借金の返済期限
- 1996年9月1 日 バンガード P20-22破綻寸前の日本財政～いますぐ消費税率20%の実施を～
- 1996年9月15 日 対談著書の一部「永田町のキーマン達」P380-389岩見隆夫 徳間文庫
水谷研治（東海総合研究所社長）—経済の専門家、水谷さんが仮に大蔵大臣なら？—即刻、消費税15パーセントです
- 1996年10月1 火 Ronza 10月号 P29-33特集カネと高齢化地獄
消費税20% 増税の覚悟 「借金地獄」の精算が先決だ
- 1996年11月10 日 日本の論点'97 文芸春秋 P240-243論点25 財政赤字は減らせるか いまや”右肩下がり”の覚悟を決めて日本が借金地獄からはい上がるとき
- 1996年11月16 土 週刊ダイヤモンド P5 DATA FOCUS 連続思考では抑制不能な財政赤字

- 1996年12月1 日 Voice 12 P82-85良い増税、悪い増税 最低でも20%
- 1997年11月10 月 日本の論点'98 文芸春秋 P312-315論点29消費税は何%が妥当か 消費税を20%まで上げなければ もやは日本は沈没する
- 1998年3月31 火 経営情報学部論集 松永嘉夫学部長追悼号 中部大学経営情報学部 P25-33 役割を終えた財政投融资制度 ——つつしんで故松永教授に捧げる——
- 1998年6月20 土 公営企業6月号P1 巻頭言 「貸し渋り」の本質
- 1998年8月 東海丸万証券ファンダメンタルズ・レビュー P2-3 巻頭言 ブリッジバンクの功罪
- 1998年11月10 火 日本の論点99 文芸春秋 P146-149論点12 財政改革が先か景気対策が先か 景気悪化は覚悟の上—今こそ子孫のために財政改革を貫くべき時
- 1998年11月28 土 週刊ダイヤモンド P85 名古屋が変わる！
新空港と万博関連事業が今後の名古屋経済を支える
- 1999年7月15 木 日経フォーラム会報 第252号 P1-2 月例会 世界経済の見通しと課題 —米国景気の足取りを中心に— 米ドルの動きに注意 巨額の赤字 不安要因
- 1999年7月29 木 経済の論点2000 ダイヤモンド社 P108-119
どうなる財政危機 借金地獄から抜け出すたった一つの方法
- 1999年8月1 日 Voice 8月号 P72-75特集 第一次小渕内閣の成績表 政策の大転換が必要だ
- 1999年8月1 日 月刊 宝石8月 最終感謝号 大特集21世紀へ21人の伝言 P90-91 将来を犠牲にした幸福の追求に終止符を
- 1999年10月1 金 JAPAN ECHO P28-29 A CALL FOR A CHANGE OF COURSE
MIZUTANI KENJI Translated from “Seisaku no daitenkan ga hitsuyoda” in Voice Aug. 1999P72-75
- 1999年10月20 水 月刊トップジャーナル Top Journal P21-24特集
日本国の不良債権を洗い出せ！国の借金は国民が返すしかない
- 1999年11月1 月 学士会 P125-135 講演記事 午餐会・夕食会 講演特集
1999
日本経済の動向——大転換への覚悟—— 1999/9/10夕食会

- 1999年11月10 水 日本の論点2000 文芸春秋 P96-99 3 アメリカ経済と日本
論点10 アメリカ経済の好調は本物か 大借金国アメリカ——
ドルの幻想が崩れれば ただちに破局に直面する
- 1999年12月1 水 日経新聞 P40交遊抄 名古屋学派
- 1999年12月18 土 Foresight 12月号 P79-73提言・日本の再建 財政再建に一刻も
早く着手せよ
- 2000年3月20 月 中京大学 経済学論叢 P1-8インフレーションによる国債残高
の増大
- 2000年5月30 火 財界5月30日号 P172ずいひつ ESSAY 国家が破産する時
- 2000年6月18 日 東京新聞中日新聞 P8 借金大国ニッポン
財政再建か、日本経済の破綻か
- 2000年7月25 火 エコノミスト P48-49緊急 ゼロ金利解除によって日銀は独立
性を示せ
- 2001年5月20 日 DISCUSSION PAPER No.102 中京大学経済学研究所
金融情勢とバブルと金利変動 ——異常な資金余剰に基づく金
利水準の変動がもたらす将来の問題点——
- 2001年8月15 水 経済再生 いま、何をすべきか アスキー
NHK 教養番組 [編] P67-125どう進めるのか不良債権処理
- 2001年11月1 木 Voicell11月号 P132-139 借金返済なしに財政再建なし
- 2001年12月 オンライン講演集 首都機能移転 国土交通省 P55-59
「大災害に備え 首都機能を移転しよう」
- 2002年11月3 日 月刊ビジネスデータ P3 BD データ&オピニオン「マイナス成長
を容認せよ」
- 2002年11月22 金 時局コメンタリー 時局総合研究所 不良債権処理は百害あつ
て益なし
- 2003年3月25 日 日本金融学会2003年度春季大会 創立60周年記念 共通論題
「デフレと金融市場」 P349 デフレ対策がもたらす異常な金融
情勢と必要な経済政策の見直し
- 2003年3月31 月 中京大学 経済学論叢 No.14 P1-14金融動向と債券価格の変
動
- 2004年2月10 週刊エコノミスト P35第1特集 インフレが来る！

- モノ作りの衰退と国の大借金が悪性インフレを生む
- 2004年3月 国会等の移転 オンライン講演集 国土交通省 P51-54
大災害に備え首都機能を移転しよう
- 2004年3月31日 水 中京大学 経済学論叢 No.15 P1-7
金融の役割と限界—アメリカの貿易赤字とドル相場の下落—
- 2004年5月17日 月 取材記事 名古屋タイムズ P1
UFJ 首脳退陣 根本が間違っている 社会主義化する金融行政
- 2004年11月1日 月 中央公論11月号 P249-255 名古屋経済、一人勝ちの理由
- 2004年11月1日 月 潮11月号 P246-251名古屋経済を支える「人づくり」の伝統
「モノづくり」と「人づくり」——最強「名古屋経済」の秘訣はここにあり
- 2004年11月 Views from Japan Nov., 2004 Foreign Press Center, Japan P6-7 Economy
“Why the Nagoya Economy Is the Sole Winner.”
- 2005年3月31日 木 中京ビジネスレビュー第1号 P23-29企業が求める人材と教育
- 2005年4月1日 金 月刊現代4月号 P255-263特集 名古屋が輝くとき ①天の時、地の利、人の和が築いた繁栄 「勝ち組」の条件は 自己責任と自己犠牲にあり
- 2005年10月12日 水 時局コメンタリー 時局心話会 銀行は地域密着へ立ち返れ
- 2005年10月29日 土 14.50-16.20 消費者金融サービス研究学会 第6回全国大会
特別講演「活気ある中部経済と今後の金融の行方」
- 2005年11月10日 木 日本の論点2006 P284-287論点28 財政危機は乗り越えられるか 量的緩和継続は財政泥沼化の元凶 即刻、政策転換し、金利を正常化せよ
- 2006年1月1日 日 ガモン P7 大人の明日へ100字アンケート
国民は国の繁栄を願い、一人一人が将来の国民のために犠牲を払う必要がある
- 2006年1月1日 日 Forbes 1月号 P192喜怒哀楽 国の将来を考えよ
- 2006年3月31日 金 中京ビジネスレビュー-Vol.2 P34-42 Mega Bank と地域銀行の重要性
- 2006年4月30日 日 日本金融学会2006年度春季大会 研究報告
銀行の役割と地域性の重視 ——メガバンク・グループの一員

としての地域銀行——

2006年5月10	水	経 Kei 五月号 P0 巻頭エッセイ 銀行は今のままで良いのか？
2006年6月30	金	報告記事 金融経済研究 P125各部会報告記事 中部部会 2006.3.25 銀行の役割と地域銀行の必要性
2006年8月10	木	週刊新潮 P80掲示板 東海銀行の復活
2006年10月1	火	財界につぼん10月号 P5 地軸 「金利支払の負担」
2006年11月14	火	時局コメンタリー 第812号 「経済成長に期待できるか？」
2006年12月1	金	財界につぼん12月号 P5 地軸「成長なくして財政再建なし」か？
2007年3月31	土	中京大学経済学論叢 第18号 P1-14 「破綻に向かう日本経済」
2007年5月1	火	財界ニッポン P5 地軸 第245回 金利上昇の影響は小さい
2007年5月15	火	時局コメンタリー 「デフレは永遠か？」
2007年8月24	金	時局コメンタリー第886号 「国の借金をまず返済せよ」
2007年10月23	火	時局コメンタリー第903号 「規制の強化が国民の首を絞める」

(多く出演した主な TV)

NHK 「日曜討論」「ビジネス・ウイークリー」「モーニングワイド」
TV 朝日 「サンデープロジェクト」「朝まで生 TV」「やじうまワイド」
フジ TV 「報道2001」
TV 東京 「ワールド・ビジネスサテライト」

(定例担当番組)

テレビ

NHK 教育	1984年1月から88年3月まで	ビジネス・ウイークリー出演エコノミスト
TV 東京	1986年10月から89年1月まで	ビジネスマンニュース月例担当者
TV 東京	1989年4月から98年3月まで	ワールド・ビジネスサテライト ゲスト・コメンテーター
NHK	1991年4月から92年9月まで	モーニングワイド週刊経済展望の担当者
TV 朝日	1994年4月から98年3月まで	やじうまワイド ゲスト・コメンテーター
名古屋 TV	1998年10月から2000年9月まで	コケッココー ゲスト・コメンテーター
NHK	1999年4月から2003年3月まで	おはよう東海 金曜トーク 東海経済

ラジオ

- NHK 名古屋 1984年4月から1984年9月まで 毎週 ビジネス情報担当
- NHK 1984年10月から1986年3月まで 第1, 3, 5週 暮らしの経済メモ担当
- NHK 1999年4月から2008年3月まで おはようにつぼん 経済展望
ラジオあさいちばん ビジネス展望
- 東海ラジオ 2002年4月から2006年3月まで サタモニ コメンテーター